

ARIBからの
お知らせ

第127回技術委員会（放送分野）が開催される

第127回技術委員会が開催されましたので、その概要をお知らせいたします。

1 日時 平成18年11月22日(水) 午後2時から3時40分まで

2 場所 当会第3会議室

3 議事概要

ア スタジオ設備開発部会委員長からスタジオ設備開発部会の活動について報告がありました。

イ 事務局から、平成18年10月10日から12日にかけてブラジルで開催された「ブラジルデジタルテレビ実施及び電気電子産業発展に関する日伯共同作業部会第一回会合」について報告がありました。

ウ 事務局からアナログ周波数変更対策業務について、進捗状況の報告がありました。

エ その他

事務局から最近の当会の活動状況について説明がありました。

電気通信・放送
行政の動き

400MHz帯を利用した体内無線設備の利用形態拡大に向けた
技術的条件案に関する意見募集
(11月21日付け総務省報道発表から)

総務省は、体内植込型医療用遠隔監視システムの導入を図るため、特定小電力無線局の制度の整備に必要な技術的条件案を作成しました。

つきましては、別添の技術的条件案に対し、平成18年12月21日（木）までの間、国民の皆様から広く意見を募集します。

1
概要

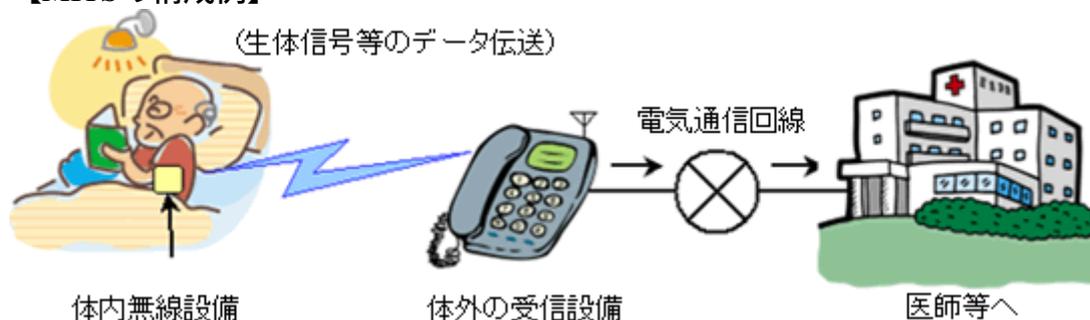
総務省は、平成17年8月に、体内に植え込まれ、又は一時的に留置された無

線設備を搭載した医療機器（以下「体内無線設備」といいます。）と当該体内無線設備の制御を行う体外無線制御設備との間で生体信号及び体内無線設備を起動又は停止させる情報等の伝送に電波を利用する体内植込型医療用データ伝送システム（MICS: Medical Implant Communications System）の制度を整備しました。

最近になって、諸外国は、体外無線制御設備からの制御がなくても体内無線設備からの生体信号等の情報を乗せた電波を体外の受信設備に定期的を送信し、電気通信回線を通じて病院の医師等に伝送する体内植込型医療用遠隔監視システム（MITS: Medical Implant Telemetry System）の利用できる環境作りを進めています。

本件は、我が国においてもMITSが利用できることを目的とした制度の改正を図るため、別添のとおり、技術的条件案を作成し、国民の皆様から広く意見を募集するものです。

【MITSの構成例】



2 意見募集対象等

意見募集対象：400MHz帯を利用した体内無線設備の利用形態拡大に向けた技術的条件案（別添<http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/061121_4_bt.pdf>を参照願います。）

意見募集期限：平成18年12月21日（木）午後5時（必着）（郵送の場合消印有効）

3 今後の予定

総務省では、皆様からお寄せいただいた意見を踏まえ、必要な技術的条件について取りまとめるとともに、制度化に向け、関係省令等の改正を速やかに行うこととします。

意見募集対象となる委員会報告案（技術的条件案および参考資料）、具体的な意見募集要項、連絡先等の詳細は下記URLの総務省報道資料をご参照願います。

http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/061121_4.html

通信産業の業況見通し
平成18年10月「通信産業動態調査」の結果（速報）
（11月17日付け総務省報道発表から）

- 売上高見通し指数*1は、電気通信事業及びケーブルテレビ事業は引き続き「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。民間放送事業は、引き続き「マイナス」。
 - 業況見通し指数*2は、電気通信事業及びケーブルテレビ事業は引き続き「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。民間放送事業は引き続き「マイナス」。
- *1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
- *2 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

総務省は、平成18年10月に実施した「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）による平成18年度第3四半期及び第4四半期における通信産業の業況見通し（速報）を、とりまとめました。

なお、平成18年12月下旬に売上高を含む確定値をインターネット（情報通信統計データベース）（URL：<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/>）に掲載される予定です。概要は以下のとおりです。詳細は<http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/061117_2.html>を参照してください。

1 売上高見通し

平成18年度第3四半期及び第4四半期の売上高見通し指数は、電気通信事業は、「19.0」、「35.7」と、引き続き「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。民間放送事業は、「▲9.1」と、「▲30.3」と引き続き「マイナス」。ケーブルテレビ事業は、両期とも「37.5」と、引き続き「プラス」。

表1 売上高見通し指数

区分	平成17年度				平成18年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
電気通信事業	4.9	14.3	14.9	29.5	19.5	34.8	19.0	35.7
放送事業	5.0	0.0	11.5	3.2	4.9	▲24.2	6.1	▲8.2
民間放送事業	▲11.6	▲14.9	▲2.3	▲13.6	▲6.4	▲48.9	▲9.1	▲30.3
CATV事業	47.1	38.9	44.4	42.1	33.3	36.8	37.5	37.5

(参考)

全産業	▲0.2	19.5	16.1	13.4	0.1	21.5	16.1	14.5
-----	------	------	------	------	-----	------	------	------

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成18年度第3四半期及び第4四半期は平成18年度第2四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

注3：全産業は「法人企業景気予測調査（平成18年7-9月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から売上高判断（大企業）につき抜粋。

2 資金繰り見通し

平成18年度第3四半期及び第4四半期の資金繰り見通し指数は、電気通信事業、民間放送事業は、引き続き「プラス」（資金繰りに余裕があると判断した事業者が多い。）。ケーブルテレビ事業は、両期とも「0.0」と、4期連続して「ゼロ」（資金繰りに余裕があると判断した事業者及び苦しいと判断した事業者の同割合。）。

2 資金繰り見通し指数

区分	平成17年度				平成18年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
電気通信事業	17.1	12.2	27.7	25.0	14.6	17.4	21.4	21.4
放送事業	13.3	13.8	26.2	28.6	25.8	24.2	24.5	22.4
民間放送事業	20.9	23.4	37.2	34.1	36.2	34.0	36.4	33.3
CATV事業	▲5.9	▲11.1	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考)

全産業	4.5	4.4	3.6	3.3	3.5	2.5	1.5	2.9
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

注1：資金繰り見通し指数(DI)=「余裕すると判断した事業者の割合(%)」-「苦しいと判断した事業者の割合(%)」

注2：平成18年度第3四半期及び第4四半期は平成18年度第2四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

注3：全産業は「法人企業景気予測調査（平成18年7-9月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から売上高判断（大企業）につき抜粋。

3 業況見通し

平成18年度第3四半期及び第4四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、電気通信事業は、「11.9」、「12.2」と、引き続き「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。民間放送事業は、「▲18.2」、「▲24.2」と引き続き「マイナス」。ケーブルテレビ事業は、両期とも「6.3」と、引き続き「プラス」。

表3 業況見通し指数

区分	平成17年度				平成18年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
電気通信事業	4.9	6.3	13.0	20.5	9.8	15.2	11.9	12.2
放送事業	1.7	▲6.2	▲1.6	6.3	▲4.5	▲25.8	▲10.2	▲14.3
民間放送事業	0.0	▲10.6	▲7.0	4.5	▲12.8	▲38.3	▲18.2	▲24.2
CATV事業	5.9	5.6	11.1	10.5	15.8	5.3	6.3	6.3

(参考)

全産業	0.9	9.7	10.5	6.1	1.8	10.5	10.7	7.9
-----	-----	-----	------	-----	-----	------	------	-----

注1：業況見通し指数(DI)=「上昇すると判断した事業者の割合(%)」-「下降すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成18年度第3四半期及び第4四半期は平成18年度第2四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

注3：全産業は「法人企業景気予測調査（平成18年7-9月期調査）」（内閣府経済

編集後記

先日、携帯電話が突然壊れてしまい取りあえず電話帳だけでも救出出来ないかと思いきや、ショップに行きました。その場ではとても直らないとのことだったので、修理依頼し数日後取りに行ったのですが、本体は取りあえず使える状態に修理出来たのですが、電話帳 (データ) の方は修理のかいもなく闇に葬られてしまいました。(皆様も電話帳データのバックアップは取っておきましょう。)

ただ、携帯としては使える様にはなったのですが、傷だらけということもあり、またいつ壊れてしまうか分かりません。また我が家の財務大臣の携帯電池が随分と前からヘタっていることもあり、しょっちゅう電池切れ状態で使い物にならないので、この機に財務大臣の携帯と小職の分と併せて2台とも更新しようと進言致しました。

そこで、問題が発生です。新しいもの好きの小職と緊縮財政が板に付いている財務大臣では意見が合いません。やはり小職としてはワンセグ携帯なるものが欲しいのですが、最近デジタルオーディオプレーヤー (ワンセグ内蔵) を買ったばかりという事もあり、いちばんシンプルなタイプにしろと言うのです。しかしながら既にお財布携帯などで恩恵に預かっている小職としては時代に逆行している様で納得がいかず議論は平行線のままとなり取りあえずは買い換えなれいこととなりました。またいつ壊れてしまうかも心配なのですが、本当に壊れてしまったタイミングを狙って、その勢いで買ってしまおうかと画策中であります。

(鈴木 康時)